

データで考えながら学ぶ「世界と日本」

～ 経済・人口等の各種ランキングより～

はじめに

テレビや新聞等で取り上げられる世界や日本の話題にはやや偏りがあり、私達の知らないことが意外と多くあります。また、正確な情報や知識等を身につけないまま、つい感覚的な認識・判断をしてしまいがちです。このような現状を踏まえ、世界と日本について“考えながら学ぶ”ことができる簡単なクイズ形式の特集を企画しました。

【本特集を読む際の留意点】

- ・各データから読み取れる意味合いを自分なりに考えていただくために、詳しい解説は行わず、多様なデータの掲載を優先しています。
- ・本文中「①、②」は「1位、2位」等の順位を、「ドル」は「米ドル」を意味しています。
- ・①、②等の後ろに記載の「%」は、特に断りの無い限り「シェア・構成比」を意味しています。
- ・本文中の空欄（、等）に当てはまると思う固有名詞・数値（国、金額、人数等）をメモ用紙等を書きながら読み進めて下さい。
- ・正確な数値等が分からない場合でも、勘を働かせて「約〇割」「〇%」のように上1桁または上2桁の数値をとりあえず書くことが重要です。
- ・各章の最後の解答と比較して自分の認識や感覚との違いを確認し、適宜、Webサイトや書籍等で学習して知識・感覚を磨いて下さい。

1 地理・自然環境

1. 世界の面積

世界全体の面積は1億3,612万km²、そのうちアジアが約23%、アフリカ約22%、北アメリカ約18%、ヨーロッパ約17%、南アメリカ約13%、オセアニア約6%となっている。

面積の上位5か国は、①ロシア、②カナダ、③アメリカ、④、⑤.

日本の国土は約37.7万km²〔世界の0.28%、194か国中62位〕、ドイツと同程度の大きさ。

2. 管轄海域面積（領海及び排他的経済水域）

経済的な主権が及ぶ水域である管轄海域^(*)の面積の上位5か国は、①〔762万km²：国土3位〕、②、③インドネシア、④ニュージーランド、⑤カナダ。

日本は位で、近海の天然ガスやメタンハイドレート等の資源活用が期待される。

* 国連海洋法条約に沿い、法律で領海の基線から12海里（約22km）までが「領海」、200海里（約370km）までが「排他的経済水域」（EEZ、但し、領海部分を除く）として認められている。

3. 森林率、森林面積の変化等

2010年の世界の森林^(*)面積は40億ha。世界の森林率（国土に占める森林面積）は31.0%、日本%、中国21.9%、アメリカ33.2%、フランス29.0%。人口1千人当たりの森林面積は、世界597ha、アメリカ975haであるが、フランス257ha、日本196ha、中国154ha等ではやや少ない。

* 高さ5m以上の樹木で覆われた0.5ha以上の土地で、林地に対する樹冠面積が10%以上のものをいい、人工林を含む。

2005～2010年の森林面積の変化（年平均増減率）をみると、世界は0.14%減、日本0.04%増。2%以上減少した国は、北朝鮮、パキスタン、ニカラグア、ホンジュラス、ガーナ、ナイジェリア。

近年、外国資本による日本の森林の買収が増加。2006～2012年の森林取得の合計（都道府県からの報告があったもの）は、68件、面積は甲子園球場のグラウンド個分であった。日本の水源を守る観点から何らかの対策が必要である。

【解答】 a：中国、b：ブラジル、c：アメリカ、d：オーストラリア、e：6〔447万km²〕、f：68.5、g：616

2 経済規模 ～国民経済計算等～

1. 名目 GDP (国内総生産) のシェア・順位等

●不況が長引き、世界での存在が小さくなる日本

2011年の世界の名目 GDP は 兆ドル。上位5か国(シェア)は、①アメリカ 21.4%、②中国 10.3%、③日本 8.4%、④ 5.1%、⑤ 4.0%。〔参考：韓国 1.6%〕

2000年の名目 GDP のシェアは、①アメリカが 30.7% (9.9兆ドル)、②日本が 14.5% (4.7兆ドル) と日米2か国で世界の 45.2% を占めていたが、2011年は 29.8% と、日米2か国の地位低下が進む。一方、中国は 2000年の 3.7% (1.2兆ドル) から著しい成長を遂げている。

●名目 GDP で見る G8 の停滞、G20 の躍進

G8^(*) の名目 GDP は、1990年に世界全体(約 22兆ドル)の 69% を占めていたが、2011年には 51% へと低下。一方、G8 以外の G20^(*) の国が約 12% (2.6兆ドル) から % へと上昇し、世界経済への影響力を強めている。

* G8：日本、アメリカ、カナダ、イギリス、イタリア、ドイツ、フランス及びロシア。G20 (G8 以外)：アルゼンチン、インド、インドネシア、オーストラリア、韓国、サウジアラビア、トルコ、中国、ブラジル、南アフリカ共和国、メキシコ、欧州連合 (EU)。

2. 1人当たり名目 GDP・名目 GNI (国民総所得)

●2011年の1人当たり名目 GDP

次の5か国のうち日本(46,192ドル)より高い国はどこか ?

- ・アメリカ
- ・韓国
- ・シンガポール
- ・カナダ
- ・カタール

名目 GDP でみると、中国は 2010年に日本を抜き去り 2位に浮上したが、国民1人当たりでみると日本の 程度である。

●2011年の1人当たり名目 GNI (国民総所得：*)

日本は 13位：45,180ドルであるが、上位5か国は、① 88,890ドル、②カタール 80,440ドル、③ 78,130ドル、④スイス 76,380ドル、⑤デンマーク 60,390ドルとなっている。

* GDP は国内で生産されたモノやサービスの付加価値の合計額。GNI は海外からの所得や投資収益も加えたもの。GNI と GDP との差額を見た場合、GNI が大きいほど所得収支の黒字が大きいことを意味する。

3. 経済活動に占める製造業の位置付け

2011年の経済活動別粗付加価値(*：名目)をみると、粗付加価値全体に占める製造業の割合は、日本 %、韓国 31%、中国 %、アメリカ 13%、イギリス 11%、ドイツ 23%、フランス 10% と、先進国の同割合は概ね低い。

* 産出から中間投入を除いたもの。資本減耗分(会計上の減価償却費に当たるもの)を含む。

4. 国連通常予算分担率 (2010-2012年)

国連通常予算分担率の上位5か国は、①アメリカ 22.000%、②日本 %、③ドイツ 8.018%、④イギリス 6.604%、⑤フランス 6.123%。

5. 2012年の政府総債務残高 (対 GDP 比)

上位5か国は、①日本 %、②ギリシャ 158.6%、③ジャマイカ 146.6%、④レバノン 139.5%、⑤ 127.0%。〔値が高いほど財政状況が悪い。参考：⑩アメリカ 106.5、⑯イギリス 90.3、⑰フランス 90.3、24位・ドイツ 81.9〕

【解答】 a：70、b：ドイツ、c：フランス、d：26、e：アメリカ、シンガポール、カナダ、カタール、f：1/8、g：ノルウェー、h：ルクセンブルク、i：19、j：32、k：12.530、l：237.9、m：イタリア

3 鉱工業・産業・労働

1. 自動車生産台数、自動車保有台数

2012年の世界の自動車生産台数は 万台／前年比5.3%増。上位5か国は、①中国 万台／4.6%増、②アメリカ1,033万台／19.3%増、③日本994万台／18.4%増、④ドイツ565万台／8.1%減、⑤韓国456万台／2.1%減。〔参考：⑥インド、⑦ブラジル、⑧メキシコ〕

人口1,000人当たりの自動車保有台数は、日本 台（12年）、韓国355台（09年：以下同様）、中国47台、アメリカ 台、ドイツ564台、フランス598台、インド18台。

2. 2011年の工業生産指数（05年=100）

G8の中で工業生産指数（05年=100）が最も高い国は① 121.5で、以下② 114.4、③アメリカ96.8、④イギリス96.0、⑤日本・フランス92.1、⑦イタリア88.4、⑧カナダ85.6。

一方、G20（G8以外の9か国）の同指数をみると、最も高い国は① 164.0で、以下②アルゼンチン157.3、③韓国149.9、④トルコ124.8、⑤インドネシア119.6、⑥ブラジル114.8、⑦メキシコ111.5、⑧南アフリカ共和国103.5、⑨オーストラリア99.5となっている。

*注：中国、サウジアラビア、欧州連合は非掲載。

その他の欧州の同指数をみると、スイス119.5は好調であるが、ギリシャ76.6とスペイン80.9の悪化が顕著。一方、ポーランド152.7、チェコ123.4、ハンガリー115.6等の東欧は好調に推移。

3. ビジネスのしやすさランキング

世界銀行の「Doing Business 2013」によると、ビジネスのしやすさ上位5か国（10項目で評価）

は、① 、②香港、③ニュージーランド、④アメリカ、⑤デンマーク。日本は 位と、総合的には事業者にとってそれほど悪い環境とは言えないが、「新規事業の開始」（起業のしやすさ）114位と「徴税」127位の2項目は110位以下。

「新規事業の開始」の上位5か国は、①ニュージーランド、②オーストラリア、③カナダ、④シンガポール、⑤マケドニア。

4. 世界イノベーション指数

世界知的所有権機関（WIPO）が発表した141か国のイノベーション力（社会制度、インフラ、ビジネスの洗練度等84指標の数値化：最高100）の順位をみると、上位5か国は、① 68.2、②スウェーデン64.8、③シンガポール63.5、④フィンランド61.8、⑤イギリス61.2。〔参考：⑩アメリカ57.7、⑮ドイツ56.2、21位・韓国53.9、24位・フランス51.8、25位・日本51.7、34位・中国45.4〕

また、世界経済フォーラム（WEF）がまとめた国際競争力レポート（2012年）では日本は10位の評価となっている。

5. 就業者に占める女性の割合（2010年）

日本は42.2%（1990年40.6%）、アメリカ47.2%、イギリス46.5%、ドイツ46.1%、フランス47.5%、スウェーデン47.2%、韓国41.6%。

6. 調整失業率

2011年の調整失業率^(*)は、日本4.6%（2000年：4.7%）、アメリカ9.0%（4.0%）、ドイツ5.9%（8.0%）、スペイン21.7%（11.7%）、ギリシャ17.7%（11.2%）。15～24歳の調整失業率は、日本8.2%、アメリカ17.3%、ドイツ8.5%、イタ

リア 29.1%、スペイン %。

* 各国公表の失業率は国によって定義が異なるため、ILO（国際労働機関）指針による失業率の定義に基づいて各国の失業率が比較可能となるよう、OECD（経済協力開発機構）が「調整失業率」を試算。日本の2011年は岩手県、宮城県及び福島県を除く。

1年以上の長期失業者の割合は、日本 %（2000年：25.5%）、アメリカ 31.3%（6.0%）、ドイツ 48.0%（51.5%）、スペイン 41.6%（42.4%）、ギリシャ 49.6%（56.4%）。

【解答】 a：8,414、b：1,927、c：576、d：802、e：ロシア、f：ドイツ、g：インド、h：シンガポール、i：24、j：スイス、k：46.4、l：39.4

4 エネルギー

1. 1次エネルギー消費が多い国

日本は世界3位の経済大国だが、1単位の国内総生産（GDP）を産出するために必要な1次エネルギー（*）総供給量（石油換算トン：2010年）は海外諸国に比べて少なく、日本のエネルギー利用効率は高い。

* 自然界にあるままの形状で得られるエネルギー。

GDP当たりの1次エネルギー総供給をみると、ドイツとフランスは日本とほぼ同水準であるが、アメリカは日本の1.6倍、中国は同 倍と効率が悪い。

1次エネルギーの海外依存度（2009年）は、日本は %、中国 %、ドイツ 71.3%。

2. 日本の原油輸入先（2011年）

日本は原油の99.6%を海外からの輸入に依存。中東依存度は、日本が %であるのに対し、アメリカは %、欧州 OECD は 21.6%と低い。

日本の原油の輸入先上位5か国（シェア）は、

① サウジアラビア 31.1%、② 22.5%、③ カタール 10.2%、④ 7.8%、⑤ クウェート 7.0%。〔参考：⑥ ロシア 4.1%〕

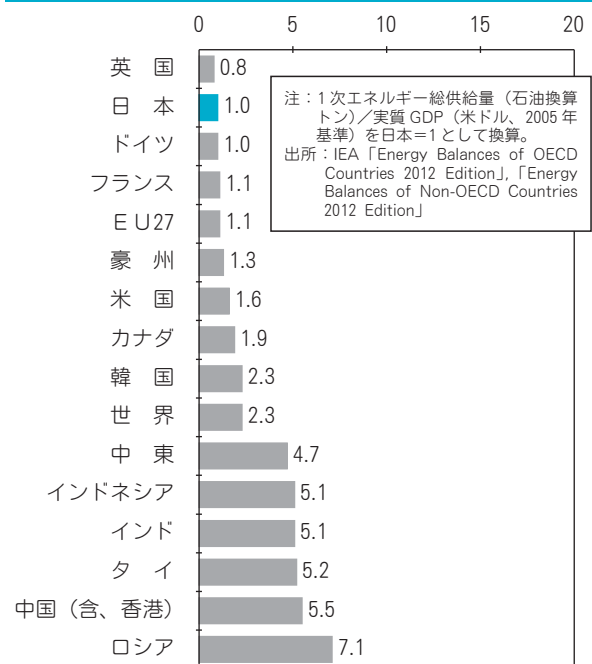
3. 非化石エネルギーの動向

2011年のIEA（国際エネルギー機関：*）諸国の累積太陽光発電設備容量（6,361万kW）に占める上位7か国（シェア）は、① 39.0%、② 20.1%、③ 日本 7.7%、④ スペイン 6.7%、⑤ アメリカ 6.2%、⑥ 中国 5.2%、⑦ フランス 4.5%となっている。

* OECD加盟国であり、かつ、備蓄基準（前年の1日当たり石油純輸入量の90日分）を満たすことがIEAに参加する要件。現在の加盟国は28か国。

【解答】 a：5.5〔下図参照〕、b：91.1、c：12.9、d：85.1、e：20.5、f：アラブ首長国連邦、g：イラン、h：ドイツ、i：イタリア

GDP当たりの1次エネルギー供給の主要国比較（2010年）（指数：日本=1）



5 貿易

1. 世界の貿易

世界全体の貿易額は、1980年は1.8兆ドルであったが、東西冷戦の終結に伴う貿易拡大、新興国の台頭などにより、約30年間で **a** 倍に伸び、2011年は **b** 兆ドルとなった。世界で最大の黒字国は中国、最大の赤字国はアメリカである。

日本、ドイツ、アメリカ、韓国の4か国の2011年の貿易指数（2000年=100として輸出入の変化を示したもの）をみると、輸出〔FOB価格（free on board）・本船渡し価格：*1）の数量指数（*2）と価格指数（*3）は次のとおり。

2011年の貿易指数・輸出（2000年=100）

どの国か？	数量指数	価格指数
c	113	112
d	310	100
e	142	133
f	170	104

同4か国の輸入〔CIF価格（cost, insurance and freight）・保険料・運賃込み価格：*1）の数量指数と価格指数は次のとおり。

2011年の貿易指数・輸入（2000年=100）

どの国か？	数量指数	価格指数
c	119	135
d	205	160
e	128	141
f	158	104

*1 FOB価格：本船に約定品を積み込むまでの費用を売り手が負担する取引条件。CIF価格：本船に約定品を積み込むまでの費用、仕向け港までの運賃及び保険料を売り手が負担する取引条件。

*2 数量指数：商品の数量の変化。

*3 価格指数：商品グループの平均価格の変化。

2. 貿易依存度（*）

主要国のGDPに対する輸出額（FOB価格）の依存度及び、GDPに対する輸入額（CIF価格）の依存度は次のとおり〔g～kには日本、タイ、

中国、韓国、ドイツの5か国のいずれかが該当する〕。

貿易依存度（2011年）

どの国か？	輸出依存度	輸入依存度
アメリカ	9.8	15.0
g	49.9	47.0
h	14.0	14.5
i	41.3	35.1
インド	15.5	24.2
j	65.4	66.2
k	26.0	23.9
イギリス	19.9	26.4
フランス	21.0	25.3

* GDPに対する輸出額（FOB価格）及び輸入額（CIF価格）の割合を、年平均為替レートを一部使用して算出。

3. 製造業の輸出額（2011年）

製造業の輸出額（2011年）の上位6か国は、①中国17,718億ドル、② **l** 12,556億ドル、③アメリカ9,664億ドル、④ **m** 7,252億ドル、⑤韓国4,733億ドル、⑥フランス4,567億ドル。

4. 主要商品別輸出入額（2011年）・上位3か国

●牛肉の輸出〔単位：億ドル、以下同様〕

①アメリカ46、②オーストラリア44、③ブラジル42

●牛肉の輸入

①イタリア29、②アメリカ29、③日本26

●肉類（牛肉以外）の輸入

①日本76、②ドイツ48、③香港44

●魚類の輸出

①ノルウェー80、②中国72、③アメリカ36

●魚類の輸入

①日本86、②アメリカ65、③中国40

●とうもろこしの輸入

①日本54、②メキシコ30、③韓国25

●製材・まくら材の輸入

①中国57、②アメリカ44、③日本31

●石炭の輸入

①日本 309、②中国 209、③韓国 183

●原油の輸入

①アメリカ 3,429、②中国 1,968、③日本 1,421

●乗用自動車の輸出

①ドイツ 1,543、②日本 873、③アメリカ 484

●乗用自動車の輸入

①アメリカ 1,246、②ドイツ 439、③中国 410

●航空機等の輸出

①フランス 498、②ドイツ 371、③カナダ 98

●船舶等の輸出

①韓国 541、②中国 436、③日本 261

●衣類の輸出

①中国 1,538、②香港 245、③イタリア 232

●衣類の輸入

①アメリカ 886、②ドイツ 394、③日本 329

5. 日本の貿易相手国

●日本の輸出相手国のシェア

2000年の上位5か国は、①アメリカ 30.7%、②台湾 7.5%、③韓国 6.4%、④中国 6.3%、⑤香港 5.7%。アジアへの輸出は 41.1%、EU は 16.3%。

2011年の上位5か国は、①中国 19.7%、②アメリカ 15.3%、③ 8.0%、④台湾 6.2%、⑤香港 5.2%。アジア向けは %、EU は 11.6%。

●日本の輸入相手国のシェア

2000年の上位5か国は、①アメリカ 19.0%、②中国 14.5%、③韓国 5.4%、④台湾 4.7%、⑤インドネシア 4.3%。アジアからの輸入は 41.7%、EU は 12.3%。

2011年の上位5か国は、①中国 21.5%、②アメリカ 8.7%、③ 6.6%、④サウジアラビア 5.9%、⑤アラブ首長国連邦 5.0%。アジアからの輸入は 44.6%、EU は 9.4%。

6. 各国の最大輸出国・最大輸入国 (2011年)

各国の最大輸出国・最大輸入国 (2011年)

	最大輸出国	最大輸入国
アメリカ	カナダ	r
イギリス	q	ドイツ
ドイツ	フランス	r
フランス	ドイツ	ドイツ
インド	アラブ首長国連邦	r
韓国	r	r
中国	q	s
ロシア	オランダ	r
南アフリカ	r	r
オーストラリア	r	r

【解答】 a : 9.7、b : 17.8、c : 日本、d : 韓国、e : アメリカ、f : ドイツ、g : 韓国、h : 日本、i : ドイツ、j : タイ、k : 中国、l : ドイツ、m : 日本、n : 韓国、o : 56.0、p : オーストラリア、q : アメリカ、r : 中国、s : 日本

6 運輸・観光

1. 海運・航空・鉄道

●海運業 (コンテナ取扱量)

海運業の競争力は、コンテナ取扱量が物差しの一つになるが、2011年の同取扱量が多い港湾は、経済発展の著しい東アジアに集中 [10位以内に8港 (中国6港、シンガポール1港、韓国1港)]。

日本は東京の27位が最高で、上海 (3,151万 TEU : *) の約 の取扱量に留まる。1980年に世界4位だった神戸港は50位圏外にある。

* Twenty-foot Equivalent Units の略で、20フィートコンテナ単位換算のこと。

●航空輸送量・旅客 (国内線・国際線計)

日本の1,279億人キロ (*) と比較すると、インドは日本の0.7倍、中国は 倍と少ないが、アメリカは 倍と飛行機の利用が多い。

[参考：ドイツ1.6倍、フランス1.2倍]

*旅客1名を1km輸送した場合、1人キロという。

●鉄道輸送量・旅客（2010年）

日本の3,951億人キロと比較すると、中国は日本の 倍、インドは2.3倍だが、人口比を考慮すると規模は小さい。一方、アメリカは日本の約 、イギリスは1/7、ドイツ・フランスは1/5など、先進国は車が普及し鉄道利用が少ない。

2. 道路〔道路舗装率、km²当たり道路延長〕

●道路舗装率

社会のインフラである道路の整備状況は、国力を示す重要な尺度の一つである。欧州諸国の舗装率は高く、イギリス、フランス、スイス、オーストリアの道路舗装率は100%。

日本は %（世界27位：09年）で2割の道路が未舗装。アメリカは %（08年）、中国53.5%（08年）、インド49.5%（08年）、北朝鮮2.8%（06年）となっている。

*但し、国によって「道路舗装」の定義が異なるため、一概には比較できない（あくまでも目安程度）。

●km²当たり道路延長

国土の広いアメリカは0.67km、中国0.4km、インド1.25kmであるが、日本は km、オランダ3.29km、シンガポール4.73kmと長く、道路網が充実（または過剰?）。〔参考：韓国1.05km〕

アウトバーンや高級自動車メーカーで有名なドイツは1.8kmと、日本の6割程度で比較的短い。

3. 観光入込客数（実数）の規模等

●2011年各国・地域別の日本人訪問者数

上位10か国は、① 366万人、② 329万人、③ 325万人、④台湾129万人、⑤香港129万人、⑥タイ113万人、⑦グアム82万人、⑧シンガポール66万人、⑨ドイツ64万人、

⑩フランス62万人。

●訪日外客数の動向〔外国人の国籍・2012年〕

上位5か国は、① 204万人、②台湾147万人、③ 143万人、④アメリカ72万人、⑤香港48万人。

●2011年の国際観光客到着（外国からの旅行者）数

世界全体で996百万人、上位5か国は、① 81.4百万人、②アメリカ62.7百万人、③ 57.6百万人、④ 56.2百万人、⑤イタリア46.1百万人となっている。

日本は40位の6.2百万人〔東日本大震災の影響で前年比27.8%減少〕。2011年が前年の8.6百万人と同水準と仮定しても、順位は30位に留まる。

*旅行者には短期商用・業務等で出かける者を含む。

●2011年の国際観光収入

世界全体で1兆420億ドル、上位5か国は、①アメリカ1,161億ドル、②スペイン599億ドル、③フランス545億ドル、④中国485億ドル、⑤イタリア430億ドルとなっている。日本は28位の110億ドル〔2010年は132億ドル〕。

●2011年の国際観光支出（暫定数値）

上位5か国は、① 843億ドル〔人口1人当たり1,031ドル〕、②アメリカ791億ドル、③中国726億ドル、④イギリス506億ドル、⑤フランス417億ドルとなっている。

日本は9位の272億ドル〔同213ドル〕である。

【解答】 a : 1/7、 b : 2.6、 c : 9.6、 d : 2.0、 e : 1/40、 f : 80.1、 g : 67.4、 h : 3.20、 i : 中国、 j : 韓国、 k : アメリカ〔うちハワイ州124万人〕、 l : 韓国、 m : 中国、 n : フランス、 o : 中国、 p : スペイン、 q : ドイツ

7 食料自給率等

1. 農林水産業従事者の割合

経済活動人口のうち農林水産業従事者^(*)の占める割合は、世界 %、日本 %、韓国 5.2%、中国 %、タイ 48.5%、ネパール 93.0%、ベトナム 63.2%、アメリカ 1.6%、イギリス 1.5%、ドイツ 1.6%、フランス 2.0%。

* 経済活動人口：労働供給を行う全ての人口。具体的には特定の調査対象期間に就業又は失業していた人の総数。日本では「労働力人口」が用いられている。農林水産業従事者：経済活動人口のうち農業、林業、漁業及び狩猟業に従事する者。求職者を含む。

2. 穀物の国内生産量

穀物の三大生産国は、中国、アメリカ、インドで、この3か国だけで世界全体の穀物生産量の約半分を占めている。4位以下の国は、④インドネシア、⑤ブラジル、⑥ 、⑦ロシア、⑧バングラデシュ、⑨アルゼンチン、⑩カナダ。

2010年の世界の生産量は、が6.5億t（①中国 17.6%、②インド 12.4%、③アメリカ 9.2%）、が6.9億t（①中国 28.3%、②インド 20.7%、③インドネシア 9.5%）、が8.4億t（①アメリカ 37.6%、②中国 21.1%、③ブラジル 6.6%）。穀物をはじめとする食糧は、国際経済をめぐる戦略物資となっており、食糧輸入の停止は、国の危機を意味する。

3. 食料自給率

1965年度の日本の食料自給率（カロリーベース）は73%であったが、2010年度は39%にまで低下〔食卓に並ぶ食材の6割は海外に依存〕。尚、生産額ベースの食料自給率は%である

食料自給率の上位3か国は、①223%、②オーストラリア 187%、③アメリカ 130%。

日本の主要農水産物の自給率（*：2009年、重量ベース）をみると、米 95.2%、小麦 9.7%、肉類 56.1%、魚介類%。

* 国内生産量を国内向け供給量（国内生産+輸入-輸出±在庫）で除して算出。食用以外の飼料用、種子用、加工用（食用及び食用以外）、減耗などを含む。

2012年の農産物輸入額（5兆4,419兆円）の国別の上位5か国（シェア）は、①24.7%、②12.2%、③7.1%、④カナダ 6.9%、⑤タイ 6.5%。

4. 1人当たりの品目別消費量（供給純食料）の変化

1960年度を100とした指数でみると、米は2009年度にはまで減少。一方で、肉類・鶏卵は465、牛乳・乳製品 382、油脂類（植物油脂類及び動物脂類）305と大きく増加。

魚介類 108、野菜 92 はほぼ横ばい。

5. 1人当たり供給食料（*：2009年）

魚介類は日本がkg、アメリカ 24.1kg、韓国 74.3kg、ドイツ 15.4kg、フランス 33.8kg、ノルウェー 50.6kg。

肉類は日本がkg、アメリカ 121.1kg、韓国 57.4kg、ドイツ 89.5kg、フランス 93.6kg。

* 食料として直接利用可能な1人1年当たりの供給量。国内向け供給量（国内生産+輸入-輸出±在庫）から食用以外の飼料用、種子用、加工用（食用及び食用以外）、減耗等を除き、当該年人口で除したものの。

【解答】 a：39.9、b：2.2、c：60.9、d：フランス、e：小麦、f：米、g：トウモロコシ、h：70、i：カナダ、j：55.0、k：アメリカ、l：中国、m：オーストラリア、n：51、o：58.6、p：48.4

8 人口、世帯人員等

1. 世界の人口

国連人口基金によると、2011年10月31日に世界の人口は 億人に達した。人類誕生から10億人に達するまで20万年以上かかったが（約2000年前は3億人程度）、 億人に達する直近の10億人の増加には僅か13年を要しただけ。現在も世界の人口は、1分に約150人のペースで増加を続けている。

増え過ぎた人口は、食糧資源やエネルギー資源の枯渇、地球環境に対する負荷などの問題を引き起こしてきた。

2. 2050年時点の世界の人口

国連の予測では、2050年の世界人口は 億人となる。人口増加の97%はアジア・アフリカの開発途上国で起こり、アフリカ中部・南部で最も人口が増加する。ちなみに、2100年には101億人に達すると予測されている。

世界の地域別人口の推移 (万人、%)

	2010年	2050年	増減率
アジア	416,425	514,222	23.5
アフリカ	102,223	219,160	114.4
北アメリカ	34,453	44,686	29.7
ラテンアメリカ	59,008	75,096	27.3
ヨーロッパ	73,820	71,926	-2.6
オセアニア	3,659	5,523	50.9

*資料：総務省統計局

先進国^(*)と開発途上国に区分して世界人口の割合をみると、1950年は先進国が %を占めていたが、2010年は17.9%、2050年は14.1%まで減少。

*日本、アメリカ、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド及びヨーロッパの国・地域。先進国を除く全ての国・地域が「開発途上国」。

国の経済力は、人口の規模に比例するという側

面があり、人口の多い国ほど経済成長の潜在力があると言える。世界人口の中での日本の順位は、1950年5位→2012年10位→2050年17位と、人口減少に伴って徐々に順位を下げており、日本経済の活力低下が鮮明に表れている。主要国の2010年から2050年の人口推移の変化は次のとおり。インドは2021年に人口世界1位になる見込み。

世界の人口〔2010年→2050年〕 (億人)

〔○数字は2050年時点の順位〕

	2010年	2050年
①インド	12.2	16.9
②中国	13.4	12.9
③アメリカ	3.1	4.0
④ <input type="text" value="d"/>	1.6	3.9
⑤ <input type="text" value="e"/>	2.4	2.9
⑰日本	1.26	0.97

*資料：UN,World Population Prospects: The 2010 Revision

3. 65歳以上人口の割合

全人口に占める65歳以上人口の割合は、日本は2010年の23.0%から2050年には %となる。一方、世界全体は7.6%→16.2%、インド4.9%→13.5%、中国8.2%→25.6%、韓国11.1%→32.8%、アメリカ13.1%→21.2%、フランス16.8%→24.9%、ナイジェリア3.4%→4.9%となっている。

4. 世界の民族ネットワーク、宗教人口

世界に華僑（海外に居住する中国人とその子孫）は、4,500万人いると言われている。

イスラム教徒は世界人口の を占め、その大半は中東ではなく、 やマレーシア、インドなどのアジアに住む。イスラム教の信者が一番多い国は、 で、総人口の8割にあたる1億8,000万人がイスラム教徒である。

5. 平均世帯人員

次の6か国のうち、日本の平均世帯人員2.4人より多い国はどこか ?

- ・インド ・アメリカ ・パキスタン
- ・タイ ・イギリス ・フランス

*世帯とは、住宅の有無に関わらず生計を共にしている人の集まり又は独立して生計を立てている単身者。

6. 都市圏の人口

次の8つの首都のうち、東京都特別区（東京23区）の人口895万人より少ない首都は ?

- ・ジャカルタ ・ソウル ・ロンドン
- ・ワシントンD.C. ・モスクワ ・北京
- ・ブラジリア ・ブエノスアイレス

一方、サンパウロ1,115万人、イスタンブール1,082万人、ムンバイ（インド）1,198万人、ニューヨーク839万人など、首都以外で人口が多い国もある。政治の中心地と経済の中心地の分離、棲み分けが進んでいるとも言える。

7. 2009年の平均寿命

日本男性の平均寿命は80歳〔女性86歳〕であるが、次の6か国のうち男性の平均寿命が70歳以下の国はどこか ?

- ・ナイジェリア ・アメリカ ・中国
- ・南アフリカ ・インド ・ロシア

8. 海外在留邦人（永住者+長期滞在者：*）

世界に在留している日本人数（2011年10月1日現在の推計）は約 万人、国別総数の上位5か国は、① (39.8万人)、② (14.1万人)、③ (7.5万人)、④イギリス(6.3万人)、⑤カナダ(5.7万人)。

都市別総数の上位5都市は、① (7.1万人)、② (5.6万人)、③ニューヨーク(5.5

万人)、④ロンドン(3.7万人)、⑤バンコク(3.6万人)。

海外在留邦人のうち永住者は約 万人で、上位5か国は、①アメリカ15.6万人、②ブラジル5.4万人、③オーストラリア4.2万人、④カナダ3.5万人、⑤イギリス1.5万人。

また、長期滞在者のうち民間企業に勤める男性は約 万人、国別では①中国7.0万人、②アメリカ4.5万人、③ 2.2万人が多い。

*海外在留邦人：海外に在留する日本国民のうち、在留期間が3か月以上の長期滞在者及び永住者。永住者：海外在留邦人のうち当該在留国から永住資格を得ている者で、日本国籍を有する者。長期滞在者：永住者以外の海外在留邦人。

9. 減り続ける外国人登録者

外国人登録者数（速報値：2011年末現在）は207万8,480人で、前年比55,671人減少（3年連続の減少）した。上位5か国は、①中国67.5万人、②韓国・北朝鮮54.5万人、③ 21.3万人、④ 20.9万人、⑤ペルー5.3万人。

〔参考：⑥アメリカ4.9万人〕

【解答】 a : 70、b : 93、c : 32.0、d : ナイジェリア、e : インドネシア、f : 38.8、g : 1/4、h : インドネシア、i : 6か国全て〔インド5.3人、タイ5.2人、パキスタン6.7人、アメリカ・フランス2.6人〕、j : ロンドン828万人、ワシントンD.C.60万人、ブラジリア248万人〔モスクワ1,151万人、北京1,961万人〕、k : ナイジェリア53歳、南アフリカ54歳、インド63歳、ロシア62歳、l : 118、m : アメリカ、n : 中国、o : オーストラリア、p : ロサンゼルス、q : 上海、r : 40、s : 21、t : タイ、u : ブラジル、v : フィリピン

9 社会生活・健康・医療等

1. 消費者物価指数（総合・2005年＝100）

2011年の消費者物価指数は、日本が99.9に留まるなか、アメリカ115.2、ドイツ110.7、フランス110.1、韓国120.7等が110以上となっている。

では、次の11か国の中で消費者物価指数が200.0以上（2倍以上）の国はどこか ？

- ・ロシア
- ・ベトナム
- ・ベネズエラ
- ・トルコ
- ・パキスタン
- ・インドネシア
- ・イラン
- ・エジプト
- ・エチオピア
- ・インド
- ・ナイジェリア

2. 消費税

北欧諸国の約25%を筆頭に、フランス、ドイツなど20%前後の国が多い。日本のように税率1桁の国は珍しい。但し、軽減税率が設けられており、イギリスでは食料品や医薬品は税金ゼロ。

増税後の消費税率10%が高いかどうかは、一概に判断できない。全税収に占める消費税の割合をみると、ある程度目安となるが、現時点でフランスは50%弱、ドイツは30%強、イギリス・スウェーデン等は22～27%、日本は %。

3. ジェンダーギャップ指数

男女の平等度を示す尺度である「ジェンダーギャップ指数」は、世界経済フォーラムが主要な4分野（健康医療の機会、教育機会、政治参加、経済的平等）でのジェンダーギャップ縮小への取り組みをもとに国の順位付けを行ったものである。

同指数の上位は、①アイスランド、②フィンランド、③ノルウェー等の北欧諸国が上位を占める。〔参考：⑩スイス、⑬ドイツ、⑱イギリス〕

一方、日本は 位、韓国は108位と、OE

CD諸国の中でも下位に位置する。分野別に日本の順位を見ると、健康医療の機会は34位、教育機会は 位、経済的平等は 位、政治参加は110位。なお、アジアでは⑧フィリピンが最高で、インド（105位）は、BRIC諸国で最下位。

4. 肥満率

OECD加盟国で最も肥満率（15歳以上人口に占める肥満^{*}人口の割合：2010年）が高いのは、男女とも で男性35.5%、女性36.3%。日本はOECD34か国中、男性33位（3.8%）、女性34位（3.2%）。

* 肥満とは、WHOの定義によると、BMI（Body Mass Index、体重指数：体重÷身長÷身長）の値が30以上を指す。なお、日本国内では、BMI25以上が肥満とみなされる。これは、欧米人はBMI30以上で生活習慣病になる確率が2倍になるが、日本人は同25以上で2倍になるため。

5. 栄養不足人口

FAO（国連食糧農業機関）の「The State of Food Insecurity in the World 2012」によると、2010-12年に慢性的な栄養不足に苦しんでいる人（栄養不足人口：1日の摂取カロリーが2200kcalに満たない人々）が世界に約 億人いることが推定された。約8人に1人が飢えている計算になる。また、そのうち98%は開発途上国に住んでおり、先進国でも1,600万人が栄養不足の状態に置かれている。

一方、国際赤十字によると、2010年の世界の肥満人口は 億人と推計されている。

6. フォーブス世界長者番付

2013年3月、アメリカ・フォーブス誌が発表した2013年版「The World's Billionaires（世界長者番付）」によると、資産10億ドル以上の億万長者は 人で、純資産合計5.4兆ドルで過

去最高となった。国別では、アメリカ 人、日本 人、中国 122 人、韓国 24 人、台湾 26 人、フランス 24 人、ドイツ 58 人、イギリス 37 人、ロシア 110 人などとなっている。

7. インターネット利用率 (2011 年)

次の 6 か国のうち、日本のインターネット利用率 79.1% より高い国はどこか ?

- ・韓国
- ・中国
- ・アメリカ
- ・ドイツ
- ・フランス
- ・インド

8. PC ソフトの違法コピーの少なさ

2011 年の全世界のソフトウェアの違法コピーによる損害額は 634 億ドル。損害額のワースト 3 は、①アメリカ 98 億ドル、②中国 89 億ドル、③ロシア 32 億ドル。〔参考：⑩日本 19 億ドル〕

違法コピー率の低い国は、①アメリカ 19%、②ルクセンブルク 20%、③日本 21% [5 件に 1 件が違法コピー]。なお、中国は 77%、ロシア・インド 63%、イタリア 48% と違法コピー率が高い。

9. 音楽売上

CD の売上低迷など、日本の音楽産業は不振が続いているように見えるが、音楽売上はアメリカに次いで世界 2 位。2011 年の世界の音楽総売上は 166 億ドルで、日本は世界の 25% (約 41 億ドル) を占める。アメリカは世界の 26% で、日米 2 か国で全世界の半分を占めている。

10. 映画年間入場者数、1 人当たり入場回数

2009 年の日本の映画年間入場者数は 1.7 億人、1 人当たり入場回数は 1.5 回となっている。次の 5 か国のうち、1 人当たり入場回数が日本より多い国はどこか ?

- ・インド
- ・韓国
- ・中国
- ・アメリカ
- ・フランス

11. 交通事故件数・死者数

2009 年の日本の人口 10 万人当たり交通事故件数は 577.5 件となっている。次の 5 か国うち、人口 10 万人当たり交通事故死者数が日本 4.5 人の 2 倍以上の国はどこか ?

- ・インド
- ・韓国
- ・中国
- ・アメリカ
- ・ロシア

12. 日本人の生涯未婚率、平均初婚年齢

生涯独身で過ごす人の比率である「生涯未婚率」(* : 2010 年) は、日本の男性 %、女性 %。また、2011 年の日本人の平均初婚年齢は、男性 30.7 歳、女性 29.0 歳。1980 年の時点は男性 27.8 歳、女性 25.2 歳で、約 30 年間で男性は 2.9 歳、女性は 3.8 歳上昇し、晩婚化が進んでいる。

* 45~49 歳と 50~54 歳の未婚率の平均値から、50 歳時の未婚率 (結婚したことがない人の割合) を算出。

【解答】 a : ベネズエラ、パキスタン、イラン、エチオピア、〔その他は 150.0 以上 200.0 未満〕、b : 22、c : 101、d : 81、e : 102、f : アメリカ、g : 8.7 (世界人口の 12.5%)、h : 15、i : 1,426、j : 442、k : 22、l : 韓国 83.8%、ドイツ 83.0%、フランス 79.6% [参考：中国 38.3%、アメリカ 77.9%、インド 10.7%]、m : インド 2.7 回、韓国 3.5 回、アメリカ 5.2 回、フランス 3.6 回、n : インド 10.9 人、韓国 12.0 人、アメリカ 11.0 人、ロシア 18.4 人、o : 20.1%、p : 10.6%

10 文化・教育

1. OECD の PISA (学習到達度調査)

2009年にOECDが65か国・地域の15歳児約47万人の生徒を対象に実施したPISA(学習到達度調査)では、日本の総合読解力は65か国中 **a** 位〔①上海、②韓国、③フィンランド、⑦アメリカ〕、数学的リテラシー(読み書き能力)は9位〔①上海、②シンガポール、③香港、31位・アメリカ〕、科学的リテラシーは **b** 位、〔①上海、②フィンランド、③香港、23位・アメリカ〕となっている。

2. GDP に対する学校教育費の比率 (2009年)

学校教育費の対GDP比は、日本が5.2%(37か国中30位)でOECD平均6.2%を下回る。〔参考:韓国8.0%、アメリカ7.3%、ドイツ5.3%〕

国内総生産に占める教育機関への公的教育支出割合は、日本は3.6%(OECD31か国平均5.4%、3%台は日本だけ)で3年連続の最下位。〔参考:①デンマーク7.5%、②アイスランド7.3%、③スウェーデン6.6%〕

全学校教育費に占める私費負担の割合は、日本は **c** %で、チリ、韓国に次いで3番目に高い。同割合は、就学前教育段階55.0%(OECD平均18.3%)、高等教育(*)段階64.7%(同30%)。

* 高等教育: 中等教育修了又は同等の資格を入学条件とする、大学、専門学校等における教育プログラム。

3. 高等教育の進学率・男女別在学率

次の5か国のうち、日本の2009年の高等教育進学率56%より高い国はどこか **d** ?

- ・イギリス ・アメリカ ・韓国
- ・オーストラリア ・中国

2010年の高等教育の男女別在学率の表の空欄

(e~i)に入る国は、日本、アメリカ、フランス、オーストラリア、韓国の5か国のいずれか?

高等教育の男女別在学率 (2010年、%)

国	男性	女性
e	50.1	63.5
f	63.1	56.2
g	68.3	92.2
h	79.2	111.3
i	118.8	85.7

* 高等教育の就学年齢人口に対する在学者(就学年齢以外の在学者を含む)の割合。

4. 大学の入学者に占める25歳以上の割合

大学(大学型高等教育機関)の入学者に占める25歳以上の割合は、OECD平均が21.1%に達し、社会人学生が相当含まれている。一方、日本人の社会人学生比率は **j** %、ドイツ14.8%、韓国18.4%、アメリカ **k** %、オーストラリア26.4%、ポルトガル34.1%となっている。

5. QS世界大学ランキング

イギリスの大学評価機関が公表する「QS World University Rankings 2012/2013」によると、トップ10以内にランクした日本の大学は6校(4位)で、単体の国としてはアジアで最多。

上位10か国は、①アメリカ30校、②イギリス19校、③オーストラリア7校、④日本、⑤オランダ・スイス・ドイツ・香港4校、⑨カナダ3校、⑩中国3校。

【解答】a: 8、b: 5、c: 31.9〔OECD28か国平均16%の2倍近い数値〕、d: イギリス61%、アメリカ70%、韓国71%、オーストラリア94%〔中国17%〕、e: フランス、f: 日本、g: オーストラリア、h: アメリカ、i: 韓国、j: 2.0、k: 22.0

11 日本での主要製品の生産量等

1. 主要工業製品別生産量

次の空欄（a～e）には、以下の工業製品のうちいずれが該当するか？

- パソコン
- 普通自動車
- 自動販売機
- エアコンディショナ
- 携帯電話
- ビデオカメラ（放送用を除く）

主要工業製品別生産量 (千台)		
主要工業製品	2008年	2011年
a	22,772	18,329
b	35,326	19,794
デジタルカメラ	36,273	19,545
c	7,928	1,905
d	7,608	6,219
e	5,786	4,180

2. 主要耐久消費財等の普及率（3月末現在）

次の空欄（f～j）には、以下の主要耐久消費財等のうちいずれが該当するか？

- 食器洗い機
- ルームエアコン
- パソコン
- 衣類乾燥機
- 温水洗浄便座

主要耐久消費財等の普及率 (%)		
主要耐久消費財等	2005年	2012年
f	59.7	73.5
g	25.9	32.2
h	21.6	28.7
i	87.0	90.0
ビデオカメラ	39.6	40.2
j	64.6	77.3
乗用車	81.6	84.2
新車で購入した乗用車	48.2	67.3
中古車で購入した乗用車	44.9	31.9

【解答】 a：エアコンディショナ、b：携帯電話、c：ビデオカメラ、d：パソコン、e：普通自動車、f：温水洗浄便座、g：衣類乾燥機、h：食器洗い機、i：ルームエアコン、j：パソコン

【番外編1】世界の料理

- 一般的に、フランス料理、中華料理、料理が、「世界三大料理」と呼ばれている。
- イギリスのティータイムに欠かせない厚みのあるビスケットは.
- モッツァレラチーズ、トマト、バジリコを使った、イタリアの定番サラダは.
- パンや野菜などを串に刺し、溶かしたチーズと絡めて食べる、スイス料理は.
- 炒めた貝や肉などの具とサフランを加えて炊く、スペインの米料理は.
- ジャガイモやベーコンなどを入れて焼く、スペイン風オムレツは.
- バターで炒めた牛肉や玉ねぎをスープで煮込む、ロシアの家庭料理は.
- タイの定番料理で、酸味のある辛さが特徴のエビ入りスープは.
- 若鶏の腹に高麗人参やもち米などを詰めて煮込む、韓国の薬膳スープは.
- デュラム小麦で作る粒状の乾燥パスタで、チュニジア・北アフリカの定番食材は.
- ご飯に目玉焼きとハンバーグをのせ、グレービーソースをかけた、日本の丼のようなものはハワイの.
- パン生地に挽肉やジャガイモ等の具材を入れて、オーブンで焼くか油で揚げる、ロシア風の惣菜パンは.

【解答】 a：トルコ、b：スコーン、c：カプレーゼ、d：チーズフォンデュ、e：パエリア、f：トルティーヤ、g：ビーフストロガノフ、h：トム・ヤン・クン、i：サムゲタン、j：クスクス、k：ロコモコ、l：ピロシキ

【番外編 2】世界遺産

- ・標高 2400m に位置し、空中都市と呼ばれるインカ帝国の遺構「マチュ・ピチュの歴史保護区」がある国は 。
- ・砂岩を削って造られた岩窟^{がんくつ}神殿「ペトラ遺跡」がある国は 。
- ・ローマ帝国からの迫害を逃れるためにキリスト教の修道士が移り住んだ岩窟都市の遺跡は、トルコの 。
- ・「アドリア海の真珠」と称賛される城塞都市「ドゥブロヴニク旧市街」がある国は 。
- ・インド＝イスラム建築の最高傑作と言われる、インド北部のアグラにある総大理石の白亜^{れい}の霊^{びょう}廟は 。
- ・「アマルフィ海岸」がある国は 。
- ・「アントニ・ガウディの作品群」がある都市は、スペインの 。

【解答】 a：ペルー、b：ヨルダン、c：カッパドキア、d：クロアチア、e：タージマハル、f：イタリア、g：バルセロナ

【参考】G8・OECD の加盟国等

- 世界の国は 195 か国〔国連加盟国数 193 か国〕
※注：日本が承認している国 194 か国＋日本。
- G8（主要 8 か国首脳会議、サミット）→G20
G8 サミットとは、毎年、世界を牽引する日、米、英、仏、独、伊、加、露 8 か国の首脳及び欧州委員会の委員長が一堂に会し、経済や政治問題などの方針を話し合う重要な場である。
1990 年代以降、中国、インド等の新興国が成長し、8 か国だけで世界を牽引することが困難になると、1999 年に有力な 12 の国・地域を加えて

一気に G20 に発展した。

* 加盟国は次頁の図表を参照（以下同様）。

●OECD（経済協力開発機構：34 か国）

先進国間の自由な意見交換・情報交換を通じて①経済成長、②貿易自由化、③途上国支援に貢献することを目的とする（1961 年設立）。本部はフランスのパリに置かれており、EU 加盟国 21 か国とその他 13 か国の計 34 か国で構成されている。

●EU（欧州連合：28 か国）

欧州連合条約に基づく、経済・通貨統合、共通外交・安全保障政策、警察・刑事司法協力等のより幅広い分野での協力を進めている政治・経済統合体。経済・通貨統合については、国家主権の一部を委譲。域外に対する統一的な通商政策を実施する世界最大の単一市場を形成している。

●APEC（アジア太平洋経済協力：21 か国）

アジア太平洋地域の 21 の国と地域が参加する経済協力の枠組み。経済規模で世界全体の GDP の約 5 割、世界全体の貿易量及び世界人口の約 4 割を占め、アジア太平洋地域の持続可能な成長と繁栄に向けて、貿易・投資の自由化、ビジネスの円滑化、人間の安全保障、経済・技術協力等の活動を行っている。

●ASEAN（東南アジア諸国連合：10 か国）

1967 年のバンコク宣言によって設立。ASEAN は、過去 10 年間に高い経済成長を見せている。

●TPP（環太平洋パートナーシップ：12 か国）

TPP 協定は、2010 年 3 月に P4 協定（環太平洋戦略的経済連携協定）参加の 4 か国（シンガポール、ニュージーランド、チリ及びブルネイ）に加えて、アメリカ、ベトナム等の 8 か国で交渉が開始。現在は 12 か国でアジア太平洋地域において高い自由化を目標とし、非関税分野や新しい貿易課題を含む包括的な協定として交渉が行われている。

G8・OECD等の加盟(参加)国・地域等 (順不同)

【●=原加盟(参加)国・地域等、◎=設立後の加盟国等】

*2013年7月時点	G8	G20	OECD	EU	APEC	ASEAN	TPP
加盟(参加)国数等	8	20	34	28	21	10	12
日本	●	●	◎		●		◎
アメリカ	●	●	●		●		◎
カナダ	●	●	●		●		◎
ドイツ	●	●	●	●			
フランス	●	●	●	●			
イタリア	●	●	●	●			
イギリス	●	●	●	●			
ロシア	●	●			◎		
トルコ		●	●				
オーストラリア		●	◎		●		◎
メキシコ		●	◎		◎		◎
韓国		●	◎		●		
アルゼンチン		●					
インド		●					
インドネシア		●			●	●	
サウジアラビア		●					
中国		●			◎		
ブラジル		●					
南アフリカ		●					
欧州連合・欧州中央銀行		●					
オーストリア			●	●			
ベルギー			●	●			
デンマーク			●	●			
ギリシャ			●	●			
アイルランド			●	●			
ルクセンブルク			●	●			
ポルトガル			●	●			
スペイン			●	●			
スウェーデン			●	●			
オランダ			●	●			
アイスランド			●				
ノルウェー			●				
スイス			●				
フィンランド			◎	●			
チェコ			◎	◎			
エストニア			◎	◎			
ハンガリー			◎	◎			
ポーランド			◎	◎			
スロバキア			◎	◎			
スロベニア			◎	◎			
ニュージーランド			◎		●		●
チリ			◎		◎		●
イスラエル			◎				
キプロス				◎			
ブルガリア				◎			
ラトビア				◎			
リトアニア				◎			
ルーマニア				◎			
マルタ				◎			
クロアチア				◎			
シンガポール					●	●	●
タイ					●	●	
フィリピン					●	●	
マレーシア					●	●	◎
ブルネイ・ダルサラーム					●	◎	●
ベトナム					◎	◎	◎
台湾					◎		
バブアニューギニア					◎		
ペルー					◎		◎
中国香港					◎		
カンボジア						◎	
ミャンマー						◎	
ラオス						◎	

おわりに

日本経済や社会の現状を日本の統計数値だけで判断することは、適切ではありません。OECDでの位置づけなど、世界と比較することが大切です。また、貿易依存度や最大輸出入国等をみると、二国間の経済的な依存関係の強さがわかり、時事問題を見聞きする時の参考にもなります。

Webサイトや白書等で興味のある分野のデータを収集・分析し、世界の中での日本について考えてみることをお勧めします。(島田清彦)

【参考 Web サイト】

財務省、外務省、厚生労働省、国土交通省、文部科学省、農林水産省、林野庁、国立社会保障・人口問題研究所、UNFPA(国連人口基金)、ILO(国際労働機関)、WHO(世界保健機関)、国際赤十字、FAO(国連食糧農業機関)、OICA(国際自動車工業連合会)、一般財団法人日本エネルギー経済研究所 など

【参考文献】

総務省統計局「世界の統計2013」「住宅・土地統計調査報告」、経済産業省「機械統計年報」、内閣府「消費動向調査」、資源エネルギー庁「エネルギー白書」、世界銀行「Doing Business 2013」、労働政策研究・研修機構「データブック国際労働比較2013」、世界経済フォーラム「国際競争力レポート(2012年)」、EDMC「エネルギー・経済統計要覧」、国連開発計画(UNDP)「Human Development Report 2013」(人間開発報告書)、UN「Monthly Bulletin of Statistics Online」、INSEAD・WIPO(世界知的所有権機関)「Global Innovation Index 2012」、BSA「BSA世界ソフトウェア違法コピー調査2011」、世界経済フォーラム「The Global Gender Gap Report 2012」(世界男女格差年次報告書)、FAO「The State of Food Insecurity in the World 2012」、一般社団法人日本レコード協会「日本のレコード産業2013」、Informa Cargo Website "ci-online" Containerization International、OECD「Education at a Glance 2012: OECD Indicators」「OECD Fact book 2013」、財団法人アジア太平洋観光交流センター・国連世界観光機関(UNWTO)による特別報告「2011年国際観光概観」(2013年3月発行)、日本政府観光局(JNTO)資料 など